

町事業を追跡

平成28年度 決算調査

平成28年度決算調査は、9月5日と6日の2日間、二つの常任委員会に分かれて開催し、各分野で支出された予算を徹底検証し、様々な角度からの貴重な意見を集約しました



総務経済常任委員会

【町税等徴収件数】

Q 八角議員

町税等徴収事務指導員の平成28年度の徴収件数と徴収金額、職員の徴収件数と徴収金額はそれぞれどれくらいか。

A 税務課

指導員は、町税務課職員に対する指導・助言が主となっています。職員は、現在窓口相談を中心に行っており、催告書等を出した後はかなり窓口も混雑し、一日平均しますと10人以上は相談に訪れ、必要な方には分納誓約や納付を促す等対応し

ているところですが、悪質滞納者については、差押え等々行っており、指導員の指導により、スムーズに差押え等ができるような体制となっております。

【文書管理のペーパーレス化】

Q 山崎貞一議員

文書管理のペーパーレス化について、近年、文書管理及び会議の業務効率化や住民サービスの向上に向けたIT化が推進されていますが、今後の当町の取組は、

A 総務課

大きな課題であると認

識しています。現在、庁舎内では、通知文はすべてイントラを通じて行っています。今後、文書のPDF化も含めて十分検討して行きます。

◎すでに先進地の流山市や山武市は取り組んでいます。今後、ペーパーレス化は急速に進展していくものと思われ、当町でも早急に取り組んで頂きたい。

【と畜頭数減少の要因】

Q 野村議員

と畜頭数が減った要因を聞きましたが、問屋が1件廃業したことも影響があるのか。

A 食肉センター

平成26年度に問屋一社が廃業し、大きな問屋としては現在4社から3社になったところですが、廃業した問屋を経由して搬入していた農業経営者も既存の問屋へ移り、おおよそ7割前後が横芝光町営東陽食肉センターへ搬入してくれているのではないかと考えています。

【防災訓練】

Q 川島富士子議員

防災訓練の際、弾道ミサイル落下時の行動についてパンフレットを配布したが、今の国際情勢を見ると今後は危機感を持った対応が必要だが。

A 環境防災課

訓練の実施については、県や先進事例を参考に検討します。

【航空機騒音障害防止対策事業】

Q 川島富士子議員

地域ごとに交付している航空機騒音障害防止対策事業の1世帯当たりの単価は。

A 空港・地域振興室

平成28年度の補助金は、51地域5739世帯5907万4千円です。単価は、7万3千円、4千円まで14段階に分かれています。

【職員研修事業】

Q 齋藤議員

職員研修事業についてお伺い致します。3年ほど前に行政対象暴力予防の為の一般質問で政策提案をし、「さすまた」を各課に配備して頂きましたが、残念ながら現在配備している課が非常に少なく、また研修までして知識習得し意識を高めているので有れば「さすまた」の再配置等の指導を御願致します。

A 総務課

各課へ「さすまた」の再配置等の伝達を行い、そして昨年行った行政

対象暴力が、知能犯が威圧的に金銭を要求する手法の研修でしたので、本年度はそれに合わせて「さすまた」を実際に使用できるような研修に組み込めればと思います。

【坂田梅林モデル事業】

Q 鈴木和彦議員

坂田梅林保全モデル事業ですが、今年度は3年の最終年度になるわけですが、来年からどのような形で進めていくか教えていただきたい。併せて、梅まつりの集客が増えていますが、駐車場の確保について考えがあればお聞かせ願います。

A 産業振興課

当初の目的は坂田梅林事業がモデルとなって、坂田の農家の負担軽減になるような方策を立ち上げていくためで、まだ道半ばであるので、財政にもそういった考えで折衝しながら、来年度も引き続き実施していきたい。駐車場は、銚子連絡道路の下が空いているため道路公社に確認したところ、お貸りできそうなので、そちらに傾

注していきたいと思ひます。

【合併十周年記念事業等の決算状況】

宮園議員

合併十周年記念事業等臨時的な事業を予算組した訳であります。決算状況を見ると予算に對し、半分程度の執行になってゐる。詳細説明を求めた結果、予算編成の段階で、きめ細かく予算を組んでいないように見受けられるので、今後は改善して頂きたい。

【総務課】

予算議決をいただく際のご指摘により歳出節減に努めるとともに、一部では事業の見直しを行ったものであります。今後は、より綿密な検討を行い、具現性ある計画づくりに努力します。

【消防車両】

秋鹿議員

運転免許証で準中型が新設されたが、今後の消防車両更新にあたり、水槽付き車両の導入方針を伺います。

【A 環境防災課】

これから免許を新規で取得した場合、3.5t以下

下の車両しか乗れなくなり。水槽を付けると、4t〜5tとなり、運転技術も必要。事から今後の町の考えとしては水槽車の作成は難しく代用として町の消防水槽車を活用していきたい。

【被災農業者向け経営体支援事業】

民生文教常任委員会

【地域包括支援センター】

鈴木唯夫議員

地域包括支援センターの運営委託を、九十九里ホームにしています。が、第二松丘園に事務所があることで老人ホームの入所等に誤解を与えるように思えるので、プラム等、別の場所へ移すことはできないのか。

【A 福祉課】

要支援者のプラン作成等、施設入所者に関わらない分野であることや、緊急の場合の連絡を24時間受けられる体制も、現在の場所であることからこそ対応が

【秋鹿議員】

被災農業者向け経営体支援事業で被災者より支援が遅い等の問い合わせはなかったか。

【A 産業振興課】

12月補正予算で予算措置したところで、町としては遅くなかったと認識しております。

できております。また、人員配置等で努力頂いているところもある等、別の場所へ移すことは出来ない状況です。

【学校適正配置等検討委員】

川島仁議員

学区検討委員とありますが、どのような方が、また各学区で何名選ばれるのか。

【A 教育課】

地区代表、各校の校長先生、PTAの関係者、学識経験者といった方々です。校長先生方を除くと約30名、小学校区では4人から5人位の人数になります。

【高齢者配食サービス事業】

川島仁議員

任意事業費の高齢者配食サービス事業委託と家族介護用品支給委託について、どのような業務内容か。

【A 福祉課】

高齢者配食サービス事業委託は、ひとり暮らしの高齢者の方及び高齢者世帯を対象に、週1回お昼にお弁当を配達する業務の委託です。家族介護用品支給委託は、在宅で介護を行っている方を対象に、紙おむつを支給する業務の委託です。

【国特別調整交付金（特々調）の獲得】

森川議員

国特別調整交付金（特々調）の獲得にはどのような対策・努力がされているのか。

【A 住民課】

平成28年度は4,444万1千円を獲得し、平成27年度比較で644万1千円増加しています。合併後平成18年度から、平成24年度を除き継続交付されてきて、獲得のために実施している主な事業としては、適用適正化（保

険資格が適正であるか）、医療費適正化（医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知）、レセプト点検、保健事業（特定健診、保健指導、人間ドック、水中ウォーキング教室）、各種啓発活動、国保税の収納率の向上等が挙げられます。それぞれ関係各課で連携し、実施しています。

【保育所通園バス】

庄内議員

町立保育園運営バスについて、園児数が減っているのに児童だけの使用はもったいないのではないかと。保護者が同乗したりして利用はできないか。車両を小さくしてもよいのではないかと。利用している人数は何人か。

【A 健康こども課】

保育所の入所者数も減少しており当然、通園バスの利用者も減っている状況であります。進行については運営委員会を設置し、長年運営しておりますので、いきなり廃止は無理であるため改善等を検討しながら行っていくと思います。

平成28年度実績利用人数は、大総保育所3名、横芝保育所14名、上堺保育所4名です。

【助成事業】

山崎義貞議員

子育て支援事業の日用品助成金271件と不妊治療助成事業は予想通りか。

【A 健康こども課】

日用品助成事業は、ほぼ予想の執行であります。が、不妊治療事業は利用人数が少ない結果であったため、今後も広報等で周知に努めたいと思います。

【図書館の業務委託】

山崎義貞議員

図書館のカウンター業務委託に関して、司書の資格を持っている方なのか。

【A 社会文化課】

本の貸し出し、返却業務なので資格を持っていない方でもお願いしている。

【中学生の夏休み勉強会】

山崎義貞議員

中学生夏休み勉強会開催事業の参加者と講師の数は。

【A 社会文化課】

延べ163名講師7名です。